

国直轄による新たな大規模漁場整備の促進

1. 事業概要について
 まあじ・まさば・まいわしの増殖を図る湧昇流漁場を整備する。

2. 全体計画について

【施設内容】

増殖場(湧昇流漁場) 1基

想定規模のイメージ

高さ:約30m、延長:約250m、幅:約120m

【事業費】 8,000百万円

【事業期間】 平成22年度～平成26年度

○平成24年度補正

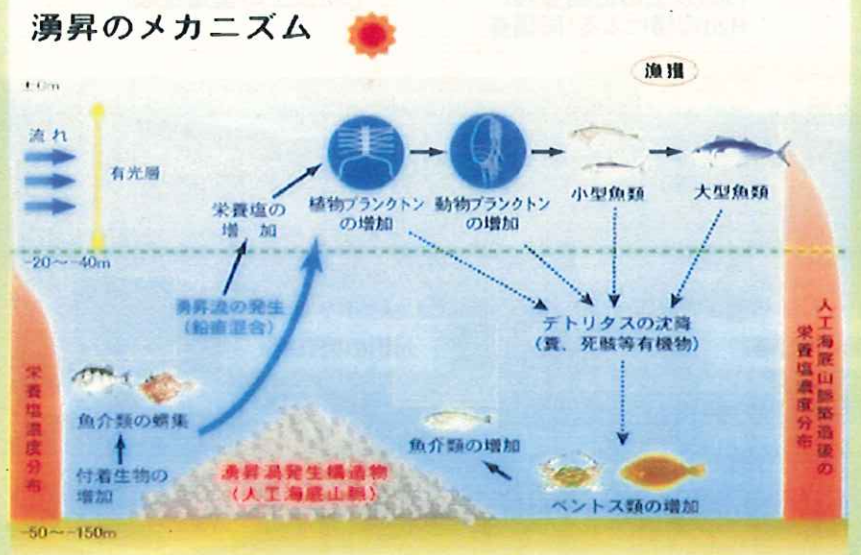
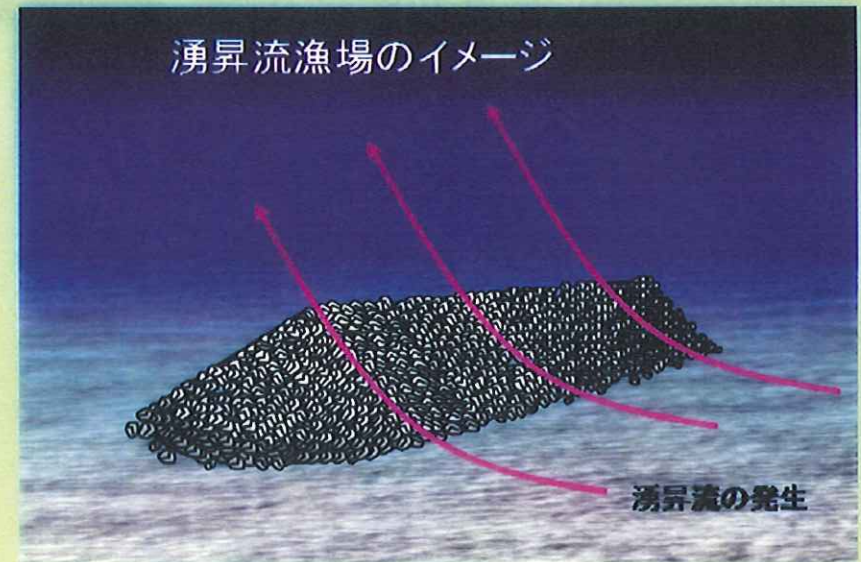
事業費 1,300百万円

県負担額 149百万円

○平成25年度当初

事業費 1,272百万円

県負担額 147百万円

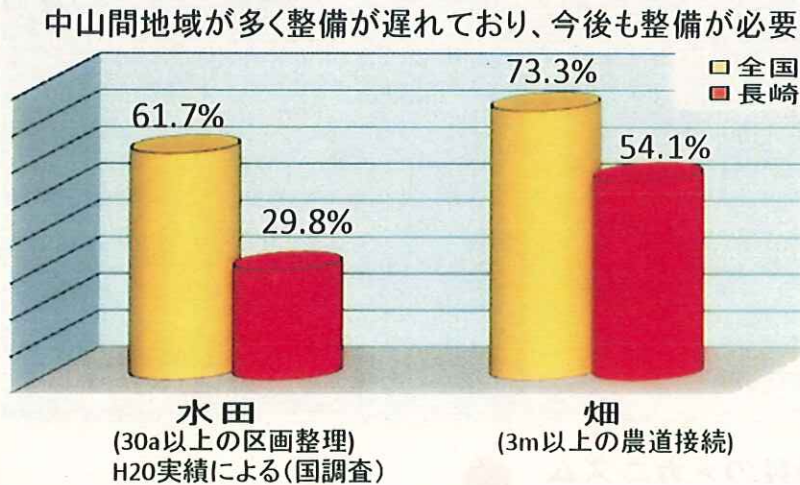


五島西方沖での国直轄による人工海底山脈の整備促進について、早期の効果発現に向け計画期間内での完成のための予算確保及び同地区に続く本県周辺海域での新たな整備に向けた取組の促進が必要

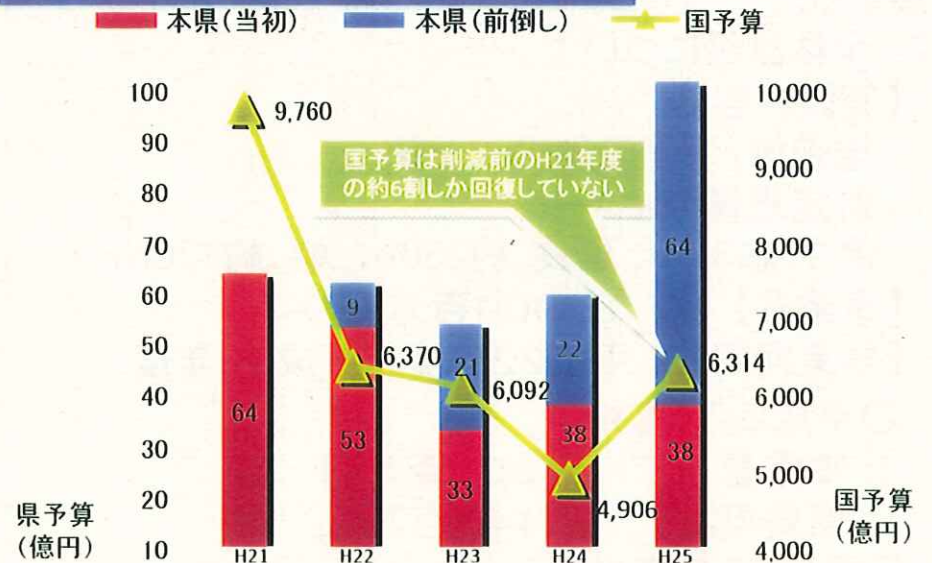
農業生産基盤整備予算の十分な確保(①農村整備予算)

農業の生産性向上や経営力強化、快適で安全な農村の振興のためには、生産性の高い優良農地の確保や農道整備、農村の防災対策などの生産基盤の整備は必要不可欠です。よって、こうした生産基盤の計画的な整備に支障が出ないよう、当初予算の十分な確保を要望いたします。

農地の整備状況



公共事業予算の推移(農村整備)



※1 H23,H24国予算は地域自主戦略交付金(一括交付金)の拠出額(H23:1,090億円、H24:203億円)含む

基盤整備の事例



・新規作物導入による産地形成
雲仙市山田原地区事例
ブロッコリー84ha (H23作付)



まだまだ多くの整備要望箇所がある。

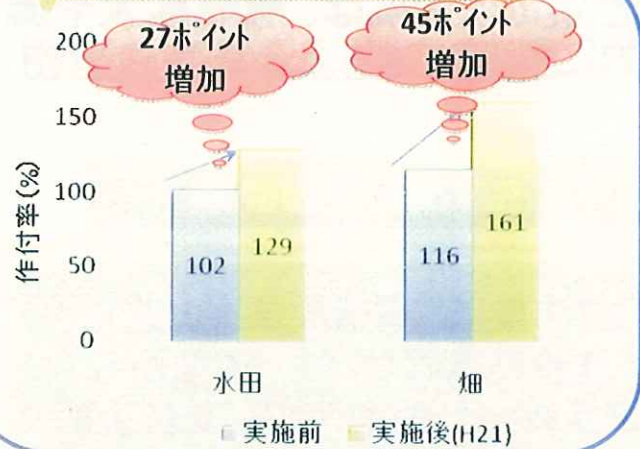
H25~H29新規要望箇所数
有喜南部地区(諫早市)など14箇所 600ha



当初予算の十分な確保が必要

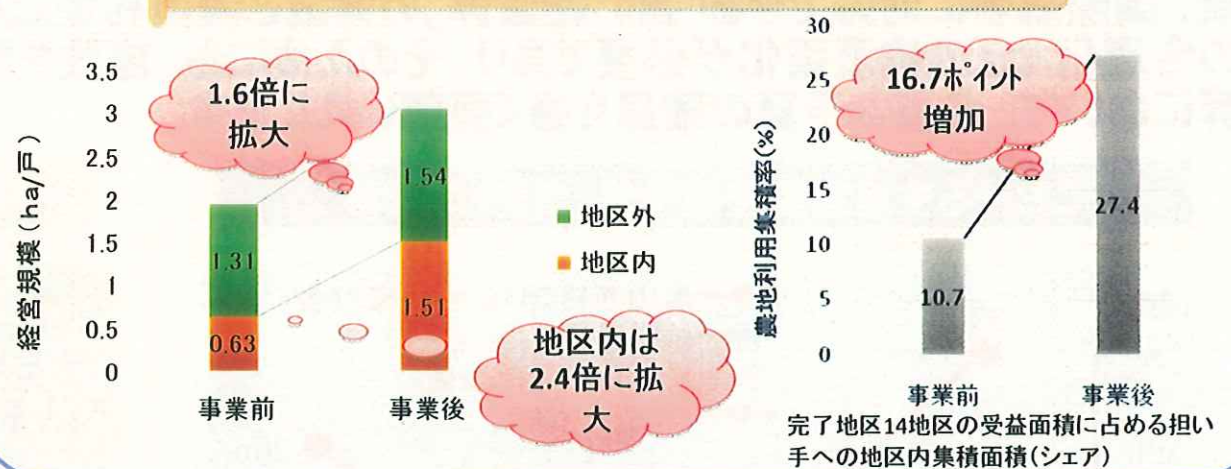
農業生産基盤整備予算の十分な確保(②基盤整備の効果)

作付率の向上



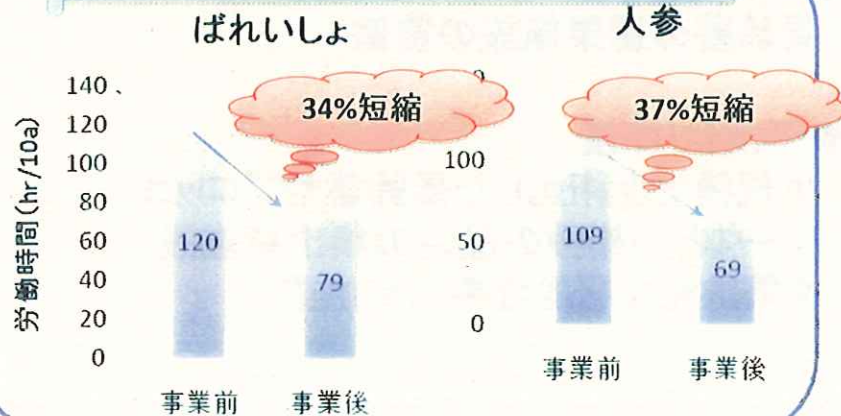
直近5箇年(H16~H20)に完了した基盤整備実施地区(水田5地区、畑6地区)の推移。作付率100%は1年に1作の作付、作付率200%は1年に2作の作付

担い手への農地利用集積状況



平成21年度時点で農地集積状況を把握した14地区(H18~H21完了)での規模拡大意向のある担い手の経営面積

生産性向上(労働時間の短縮)



平成16年度完了の県営畑地帯総合整備事業地区の場合

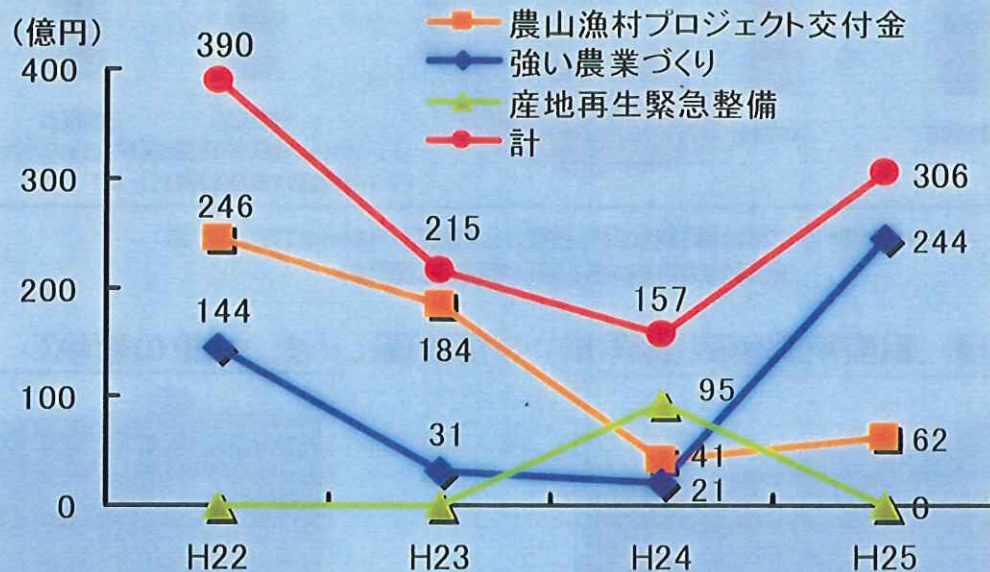
畑地の整備 飯盛南部地区(諫早市) ◇馬鈴薯、人参、大根の産地◇



農業生産基盤整備予算の十分な確保(③施設整備予算)

本県の農林業は、米・麦・大豆といった土地利用型農業だけではなく、特に離島や中山間地域を多く抱えることから、果樹や施設園芸・畜産など付加価値が高い多様な作目が重要な役割を担っています。今後、国際競争に対応できる「強い経営体」の育成と農山村地域の活性化のためには、規模拡大や流通の合理化などの体質強化が必要であり、そのためにも、施設を計画的に整備できるよう年度の当初予算において、必要な予算の確保を強く要望いたします。

国における生産施設整備予算(当初)の推移



(国の当初予算)	H22	H23	H24	H25
農山漁村活性化プロジェクト交付金	246	184	41	62
強い農業づくり交付金	144	31	21	244
産地再生関連施設緊急整備事業	-	-	95	-
合計	390	215	157	306 (億円)

※H22～24年度は、補正予算の措置有。

本県における生産施設整備計画

平成26～27年度は、構造改革を加速化させるための施設整備について、地域から11事業、事業費合計約42億円(交付金約21億)の要望があります。

<主な計画の概要>

- ◆平成26年度
馬鈴薯の選果施設の整備
- ◆平成27年度
小規模で老朽化した馬鈴薯やブロッコリーなどの複数の品目の集出荷施設を集約化する総合集出荷施設